

## 39 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

(財務省、環境省、総務省、経済産業省、国土交通省)

### 【内容】

- (1) 本年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」の目標達成に向け、計画に位置付けた対策を着実に実行するとともに、国民・産業界・地方自治体が果たす役割を踏まえて、地球温暖化対策のための税の活用等による支援の強化を図ること。
- (2) 家庭部門における温室効果ガス排出量の大幅な削減に向け、普及啓発事業等をより一層推進するため、地球温暖化防止活動推進センターに対する支援の拡充を図ること。
- (3) 燃料電池、定置型蓄電池などの先進的な技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システム（HEMS・BEMS）などの省エネ設備の導入の大幅拡大に向けた支援の拡充を図ること。
- (4) 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や、充電インフラ、水素供給インフラ等の整備を促進するための支援制度の拡充を図ること。
- (5) 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを活用した安価で安定的な低炭素水素の製造技術の確立を図ること。  
また、低炭素水素の製造から輸送・貯蔵、供給、利用に至るまでのサプライチェーンの構築に向け、産・学・行政の協働による地域の特色を生かした取組に対する支援の強化を図ること。

### (背景)

- 本県では、平成24年2月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づき、温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、具体的な数値目標を掲げて各種取組を推進しており、住宅用太陽光発電施設やエコカーの普及に力を入れている。また、本年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」を踏まえ、新たに「あいち低炭素社会づくり戦略（仮称）」を策定するための検討を行っている。
- こうした中、排出量の増加が著しい家庭部門及び業務部門の効果的な対策を講ずるためには、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の活動の推進、並びに燃料電池、定置型蓄電池などの先進技術を活用した設備やLED照明、HEMS・BEMSなどの省エネ設備の大幅な普及拡大に向けた支援制度の拡充をより一層図っていくことが重要である。
- また、本県の二酸化炭素排出量の15%を占める運輸部門についても、排出削減を行うことが重要である。とりわけ、本県は、自動車の世界的な生産拠点で、自動車依存率が高い地域であることから、EV、PHVや究極のエコカーと言われるFCVの大量普及に向けた取組を推進する必要がある。
- 現在、利用されている水素のほとんどは化石燃料由来のものであり、地球温暖化への対策という面からは、製造段階で二酸化炭素を排出しない水素の供給が望まれる。本県では、廃棄物由来の再生可能エネルギーなどを活用することで製造時に二酸化炭素の排出のない水素を県内各地で製造し、複数の施設へ供給するサプライチェーンの構築・事業化に向けて、産・学・行政で検討を行っている。

( 参 考 )

◇ 「あいち地球温暖化防止戦略2020」の概要

- 目標：温室効果ガス排出量を平成32年度までに平成2年度比15%削減
- 平成32年に向けた取組

取組方針	重点施策
<b>日々の暮らし</b> 再生可能エネルギーと省エネ化によるゼロカーボンライフへの挑戦	①太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及 ②再生可能エネルギー等の利用拡大 ③次世代自動車等先進エコカーの導入 ④新エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入
<b>モノづくり</b> 産業・製品の低炭素化の推進	①事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制 ②「食」をめぐる低炭素化 ③業務用建築物の環境負荷の低減 ④低炭素社会に貢献する製品供給拡大
<b>地域基盤</b> 低炭素社会を支える都市・地域基盤づくり	①歩いて暮らせる集約型まちづくり ②低炭素な地域交通ネットワークの構築 ③低炭素な分散型エネルギーシステムの展開 ④ヒートアイランド対策 ⑤森林整備と県産木材の利用拡大
<b>県民意識</b> 低炭素化への意識・行動変革の推進	①CO <sub>2</sub> の「見える化」 ②環境負荷の少ない商品やサービスの購入 ③地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育 ④産学行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくりへの取組

◇ 次世代自動車の普及に向けた愛知県の取組

○目標（平成32年度末）：

- ・EV・PHV：累計42,000台以上（FCVを含む）
- ・充電インフラ整備基数：一般開放で累計1,600基以上

○主な事業：

- ・EV・PHV・FCVを対象とした自動車税の課税免除制度の実施
- ・事業者に対するEV・PHV・FCV等の次世代自動車の導入経費の一部補助

○進捗状況（平成27年末累計）：

- ・EV・PHV：12,483台（FCVを含む）
- ・一般開放充電設備：1,359基

◇ 低炭素水素サプライチェーンのイメージ（検討モデルの一例）

